

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	06 02 01	中期総合計画主要施策番号	2-01	担当課	部・課	商工労働部産業政策課次世代産業集積室	
事業名	産業立地促進事業			内線	2921		
				E-mail	ritti@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H6 ~	根拠法令等	長野県産業振興戦略プラン、信州ものづくり産業投資応援条例、ものづくり産業応援助成金交付要綱				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

  

事業の概要等	目的 (必要性)	産業集積を促進し、雇用の創出、税収の確保、立地企業との取引を通じた地域産業の活性化を図るため、県営産業団地や市町村産業団地等において、県内外の企業の立地を促進する。				
	対象	県内外の企業。				
	目指すべき姿	県内企業の高い技術力や自然環境など地域資源を活用できる企業を誘致する。(中期総合計画の達成目標である工場立地件数のH20-24年度累計目標を200件とする。)				
	事業内容	<p>県内企業の高い技術力や自然環境など地域資源を活用できる企業誘致に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県職員及び民間企業出身の産業立地推進役による大都市圏を中心とした県外企業に対する誘致活動。</li> <li>・県内の産業団地を紹介した産業立地ガイドブックの作成及び配布や展示会等への出展による企業立地に関する情報提供。</li> <li>・製造業等の企業が県内で工場等を新增設する場合に、一定規模以上の投資及び雇用に対して、ものづくり産業投資応援条例に定める不動産取得税の課税免除やものづくり産業応援助成金の交付を行う。</li> <li>・ものづくり産業投資応援条例の適用期間を平成27年度末まで延長し、引き続き、企業立地の支援を行う。</li> <li>・オーダーメイド分譲やリース制度により、県営産業団地の一層の分譲促進を図る。</li> </ul>				

  

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	1,239,553	818,770	924,216	
	決 算 額 (B)		千円	1,235,118	816,513		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	1,225,903	808,293	918,477	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	4.50	7.50	7.50	
	概算人件費 (C)		千円	37,426	61,935	61,935	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	1,272,544	878,448	986,151		

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	企業訪問件数(活)	件	3381	4229	4000	
	助成金事業認定件数(成)	件	5	4	6	
	不動産取得税免除件数(成)	件	47	9	30	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 企業訪問件数	千円/件	11	18	19	

  

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価		評価区分
	・中期総合計画の達成目標である工場立地件数(暦年)の5年間200件の1年あたりの平均40件とする。			・東日本大震災、電力供給不安による景気低迷の長期化や、歴史的円高の影響による企業の設備投資計画の投資意欲の減退により、前年度より4件の件数を伸ばし、全国順位も7位ながら、目標をやや下回る工場立地件数34件の成果にとどまった。H20年～23年の累計は、137件であり、概ね期待通りの成果は得られた。 ・H24は次世代産業集積室を設置し、誘致体制を強化し、目標に取り組む。		b 期待どおり

  

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・県民世論調査によると「産業振興と雇用」に対する県民の期待は高くなっており、その源泉となる産業集積、企業誘致に対するニーズも高くなっていると判断できる。 ・ものづくり産業投資応援助成金の制度改正や、ものづくり産業投資応援条例の課税免除期間の延長、制度改正を行ったが、引き続き、効果的な優遇制度を検討していく。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・新たに策定された「長野県ものづくり産業振興プラン」において本県が目指す分野として示す「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」の成長産業分野を重点とした産業集積活動に強力に取り組む。 ・新たに次世代産業集積室を設置し、産業誘致体制の強化を図る。 ・成長が見込める産業に重点を置いた集中的な企業訪問の実施や、産学官の連携の一層の強化し、企業誘致活動を展開していく。				
	特記事項					